

June, 2024(No. 22)

ムシス バシリ / 金子 涼一 / 田村 允

Contents

1. EU 域外企業に対する EU データ法の影響
 - (1) EU データ法の下での新たな規制
 - (2) 法的メカニズムと執行
 - (3) ビジネスへの潜在的なインパクト
2. 最近の論文・書籍のご紹介
 1. Implications of the EU Data Act (the 'DA') for Non-EU Businesses
 - (1) New Regulations Under the DA
 - (2) Legal Mechanisms and Enforcement
 - (3) Potential Impact on Businesses
 2. Introduction of Recent Publications

1. EU 域外企業に対する EU データ法の影響

The EU Data Act(「EU データ法」)¹は、2024 年 1 月 11 日に採択されており、2025 年 9 月 12 日に同法の適用が開始される前に、影響を受ける事業者・組織はその規定を遵守するための措置を講じる必要があります²。EU データ法は、特にいわゆる IoT(Internet of Things)に関して、データ経済における主体間のアクセシビリティを向上させ、データ市場における競争を促進することを目的としています³。本ニュースレターでは、EU データ法によって導入される主な規制の概要と、同法が EU 域内で活動

¹ Regulation (EU) 2023/2854 of the European Parliament and of the Council of 13 December 2023 on harmonised rules on fair access to and use of data and amending Regulation (EU) 2017/2394 and Directive (EU) 2020/1828

² [European Data Act enters into force, putting in place new rules for a fair and innovative data economy | Shaping Europe's digital future \(europa.eu\)](https://european-council.europa.eu/media/en/press-communications/infographic/infographic_eu_data_act_en.pdf)

³ [Data Act explained | Shaping Europe's digital future \(europa.eu\)](https://european-council.europa.eu/media/en/press-communications/infographic/infographic_eu_data_act_en.pdf)

する域外企業(特に IoT 製品のメーカーや IoT に関連するサービスを提供する企業)に及ぼす重要な影響について概説します。

(1) EU データ法の下での新たな規制

EU データ法は、IoT のエコシステムを構成する事業者とユーザーの両者にとって、法的な予測可能性を高めるために、データ活用への投資を維持しながらも許容されるデータの使用に関する規制を行うことを目的としています⁴。したがって、EU データ法に規定されたルールは、データプライバシーに対する当事者の権利を犠牲にすることなく、データ所有者とユーザーの間でデータを流動的に移動できるようにすることを目的としています。

データ保有者(Data holders)とユーザーの権利義務

「コネクテッド製品(connected products)」の製造者等のデータ保有者は、EU データ法の目的に従い、個人データ⁵、非個人データ⁶、及びその使用に関して製品によって生成されたデータに関連するメタデータを製品のユーザーに提供する義務を負います⁷。また、ユーザーは、データ保有者が有する営業秘密の機密性を保護するために設けられた一定の制限はあるものの、コネクテッド製品によって生成されたデータにアクセスし、利用する権利を付与されます⁸。

EU データ法が適用される業界及びデータ

EU データ法は、IoT 製品及びサービスを規制することを目的としています。本法は、コネクテッド製品が EU 市場で提供されている限り、製造者又はプロバイダーの設立地に関係なく適用されることから(域外適用)、日本のグローバル企業が有意なプレゼンスを持つ幅広い業界に影響を与える可能性があります⁹。この点、欧州委員会は、自動車、ヘルスマonitoring機器、ロボット、産業機械、スマートホーム機器を「コネクテッド製品」の一例として挙げています¹⁰。

さらに、EU データ法は「関連サービス(related service)」を「ソフトウェア等の電気通信サービス以外のデジタルサービスで、購入、レンタル、又はリースの際に、当該サービスがなければ、コネクテッド製品が 1 つ以上の機能を実行することができない程度に当該製品に接続されているか、又は事後的にメーカー又は第三者によって製品に接続され、コネクテッド製品の機能を追加、更新、又は適

⁴ 脚注 3 参照

⁵ Regulation (EU) 2023/2854 2.3 条の「個人データ」は、GDPR の「識別され又は識別され得る自然人(『データ主体』)に関連するあらゆる情報」を意味します。識別され得る自然人とは、とりわけ、氏名、識別番号、位置データ、若しくはオンライン識別子などの識別子、又は、当該自然人の身体的、生理的、遺伝的、精神的、経済的、文化的、若しくは社会的アイデンティティに特有の 1 つ以上の要素を参照することによって、直接又は間接に識別され得る者をいいます。

⁶ Regulation (EU) 2023/2854 2.3 条は、「非個人データ」を「個人データ」以外のデータと定義しています。

⁷ 脚注 3 参照

⁸ Regulation (EU) 2023/2854 4.6 条

⁹ Regulation (EU) 2023/2854 3.1 条

¹⁰ 脚注 3 参照

合させるもの」と定義しています¹¹。したがって、ユーザーが(コネクテッド製品に該当する)スマートデバイスと接続し、管理することを可能にするアプリケーションについても、「関連サービス」として EU データ法の適用対象になると考えられます¹²。

2025 年 9 月 12 日の施行に伴い、EU データ法の規律は、コネクテッド製品又は関連サービスのユーザーの利用の結果として生成されたすべての未加工データ及び前処理データのうち、データ保有者が容易に利用可能なものに関して適用されます¹³。同法の適用範囲は、特別な負担なくアクセス及び利用可能なデータに制限されますが、対象となるデータは、個人データか否かを問わず、また関連するメタデータを含むなど、広範囲にわたります。

事業者間のデータ共有に関するルール

EU データ法によれば、特定の状況下において、データ保有事業者は他の事業者にデータを提供することを法的に義務付けられることとなります。同法は、かかる事業者間のデータ共有が公正、合理的かつ非差別的な方法で完了することを要求しています¹⁴。ただし、データ保有事業者が、データ共有に対する合理的な対価をデータの受領者に求めることはできます¹⁵。

一方で、第三者によるデータの違法な使用からデータ保有者を保護するために、EU データ法は、侵害者である第三者から回復するための救済手段を例示的に規定しています¹⁶。

官民によるデータ共有と協力の義務化

EU データ法は、緊急事態や公共の利益のために特別な措置が必要な場合には、民間の事業者に対して公的機関へデータを提供することを求めています¹⁷。欧州委員会は、大規模な自然災害から「交通の流れを最適化するための運転手の GPS システム(中略)から集約され匿名化されたデータの使用」に至るまで、データ共有が必要となる状況の範囲を示すための様々な具体例を提示しています¹⁸。

(2) 法的メカニズムと執行

EU データ法は、各加盟国に対し、同法を執行し、同法の規制から生じる苦情に対応するための当局の設置を義務付けています。

¹¹ Regulation (EU) 2023/2854 2.6 条

¹² 脚注 3 参照

¹³ 脚注 3 参照

¹⁴ Regulation (EU) 2023/2854 8.1 条

¹⁵ Regulation (EU) 2023/2854 9.1 条

¹⁶ Regulation (EU) 2023/2854 11.2 条

¹⁷ Regulation (EU) 2023/2854 14 条

¹⁸ 脚注 3 参照

執行メカニズム

EU データ法は、各加盟国に、同法の新しいルールを加盟国レベルで実施するための指定機関を設立することを求めています。加盟国はそれぞれ 1 名のデータ・コーディネーター (data coordinator) を任命し、データ・コーディネーターは各加盟国のすべての事業者に対する連絡窓口としての役割を担い、EU データ法の下で発生した苦情を処理することになります。EU データイノベーション委員会 (The European Data Innovation Board) は、加盟国のデータ・コーディネーターと協力して、EU データ法に係る罰則の適用に関するガイダンスを提供します。これらの罰則は、「効果的、比例的、かつ抑止力のある (effective, proportionate, and dissuasive)」ものとして、設計するものとされています¹⁹。

事業者対消費者 (BtoC) (法 2 章)、事業者対事業者 (BtoB) (法 3 章) 及び義務的な公的データ共有 (法 5 章) に関する義務の違反については、EU データ法は GDPR (EU 一般データ保護規則) の課徴金制度を準用しており、加盟国は 2000 万ユーロ又は前会計年度における全世界売上高の 4% のいずれか高い方を上限とする課徴金を科すことができます²⁰。

契約条項に関する規制

さらに、EU データ法は、事業者間でのデータ共有に関する契約における一方的な条項の実効性を制限することにより、データ共有契約の交渉における公正性を向上しようとしています²¹。同法は、通常は不公正であるとみなされる、又は不公正であると推定される契約条項を列挙しています。契約条項が不公正であると判断された場合は、当該データ共有契約は無効となるか、条項が分離可能な場合は、当該条項はデータ共有契約から分離されることとなります。EU データ法が提供する不公正な条項のリストは網羅的なものではなく、EU データ法は不公正なデータ共有条項を含む契約を制限する広範な権限を裁判所に与えるものといえます。

(3) ビジネスへの潜在的なインパクト

規制遵守に必要な対応の検討

EU データ法の適用対象となることが予想される組織は、同法が 2025 年 9 月 12 日に施行される前に、そのルールを遵守するための多くの措置を講じる必要があります。同法による規制を遵守しない組織に対しては、それぞれの加盟国のレベルで決定される罰則及び GDPR が規定する課徴金の対象となる可能性があります。

IoT 製品及びサービスの設計に関して求められる対応

EU データ法の影響を受ける場合、同法で定められた義務を遵守するために、ユーザーが関連データにアクセスできるように、コネクテッド製品の設計を再検討しなければならない可能性が高いものと考えられます。同様に、コネクテッド製品に関連して機能するサービスは、EU データ法を遵守するための変更が必要となる可能性があります。さらに、データ処理に関するサービス提供者は、2027

¹⁹ Regulation (EU) 2023/2854 37.13 条

²⁰ Regulation (EU) 2023/2854 40.4 条

²¹ Regulation (EU) 2023/2854 4 章

年 1 月 12 日以降は顧客によるサービス提供者の切替えに際して課金することが禁止されるため、かかる顧客によるサービス提供者の切替え時に処理されたデータの円滑な移転を促進する必要があります。

データ処理に関する内部プロセスの変更

EU データ法が適用される組織は、その内部におけるデータ分類を同法に基づいて再検討し、それぞれの種類のデータを処理するための手続き(プロトコル)を整備することが求められるものと予想されます。例えば、データ保有者は、ユーザーと共有可能なデータ、推論データ(inferred data)、営業秘密及び機密として分離して保持する必要があるその他の内部データ等を区別する必要があります。また、公共部門のデータ共有に関する要求に対応するための内部体制の決定も必要と考えられます。

データに関する契約等のリーガル・レビュー

さらに、EU データ法を遵守するためには、契約約款(Terms & Conditions)に関連する法的文書、その他のデータ保有者がユーザーや消費者と締結しているデータに関する契約についての、総合的なリーガル・レビューが必要になります。同様に、事業者間のデータ共有契約についても、EU データ法の新しいルールに準拠するように調整する必要が出てくると考えられます。

ビジネスチャンスとしての EU データ法

EU データ法は、事業者に遵守のための負担を課す一方で、同法には潜在的なプラスの影響も期待されます。欧州委員会は、EU データ法の下で導入された新しいルールは、特にユーザーのデータへのアクセスを活発化させ、アフターサービスやイノベーションにおける機会をより増加させることで、今後数年間にわたってデータ経済の成長と競争を促進するとしています²²。さらに、より流動的なサービス提供者の切替えを可能にし、コネクテッド製品間の相互運用性を促進することによって、非互換性に起因する取引コストの削減が期待されるなど、EU データ法はイノベーションの機会を拡大することにも寄与する可能性があります²³。したがって、IoT 分野で活動する EU 域外企業においては、EU データ法の適用開始までに、同法が事業に与える潜在的な法的・経済的影響を慎重に評価することが推奨されます。

2. 最近の論文・書籍のご紹介

◆ Chambers Global Practice Guides - Venture Capital 2024

2024年5月(著者:戸倉 圭太、菅 隆造、金子 涼一、角田 匠吾)

◆ 欧州コーポレート・サステナビリティ・デュー・ディリジェンス指令の採択

2024年5月(著者:齋藤 宏一、清水 亘、横井 傑、金子 涼一、藏野 舞、長谷川 達)

²² 脚注 2 参照

²³ [Data Act — Factsheet | Shaping Europe's digital future \(europa.eu\)](https://european-council.europa.eu/media/en/press-communications/inline-photos/attachment-data-item-10300)

◆ Competition Inspections in 25 Jurisdictions - Japan Chapter

2024年3月(著者: 中野 雄介、ムシス バシリ、石田 健)

◆ Merger Control Comparative Guide 2024: Japan

2024年2月(著者: 金子 涼一、本郷 あずさ)

1. Implications of the EU Data Act for Non-EU Businesses

The EU Data Act (Regulation (EU) 2023/2854¹, the 'DA') was adopted on 11 January 2024. Affected organizations will need to take measures to comply with its provisions before it becomes applicable on 12 September 2025.² The DA is designed to promote competition in the market for data by increasing accessibility between actors in the data economy, particularly with respect to the so-called "Internet-of-things" ('IoT').³ This newsletter covers the overview of key measures imposed by the DA and the significant effect the DA will likely have on non-EU businesses active in the region, especially manufacturers of IoT products and those who provide services related to the IoT.

(1) New Regulations Under the DA

To foster greater legal certainty for both businesses and users participating in the environment of the IoT, the new DA intends to regulate the permissible use of data while simultaneously maintaining investment in data production.⁴ The overarching goal of the rules set out in the DA is to enable the fluid transfer of data between data holders and users without sacrificing either party's rights to data privacy.

Rights and Obligations of Data Holders and Users

Pursuant to the DA's aims, data holders like manufacturers of "connected products" will be obligated to provide users with personal data⁵, non-personal data⁶, as well as relevant

¹ Regulation (EU) 2023/2854 of the European Parliament and of the Council of 13 December 2023 on harmonised rules on fair access to and use of data and amending Regulation (EU) 2017/2394 and Directive (EU) 2020/1828 (Data Act)

² [European Data Act enters into force, putting in place new rules for a fair and innovative data economy | Shaping Europe's digital future \(europa.eu\)](#)

³ [Data Act explained | Shaping Europe's digital future \(europa.eu\)](#)

⁴ See footnote 3

⁵ DA Article 2.3, "Personal data" in the DA corresponds to "personal data in the GDPR which is "any information relating to an identified or identifiable natural person ('data subject'); an identifiable natural person is one who can be identified, directly or indirectly, in particular by reference to an identifier such as a name, an identification number, location data, an online identifier or to one or more factors specific to the physical, physiological, genetic, mental, economic, cultural or social identity of that natural person;

⁶ DA Article 2.3 defines 'Non personal data' as data other than 'personal data'

metadata concerning the data generated by the product with respect to its usage.⁷ In turn, users are granted the right to access and utilize the data produced by the connected products, subject to certain limitations set to protect the confidentiality of the trade secrets held by the data holder.⁸

Applicable Industries and Data

The legislation aims to regulate IoT products and services. This could affect a wide range of industries in which Japanese multinational corporations have a large presence, as the DA applies regardless of the manufacturer or provider's place of establishment as long as the respective connected products are provided in the EU market.⁹ The European Commission ('EC') lists automobiles, health monitoring devices, robots, industrial machines, and smart-home devices as just a few examples of "connected products."¹⁰

Furthermore, the DA defines a "related service" as "a digital service, other than an electronic communications service, including software, which is connected with the product at the time of the purchase, rent, or lease in such a way that its absence would prevent the connected product from performing one or more of its functions, or which is subsequently connected to the product by the manufacturer or a third party to add to, update, or adapt the functions of the connected product."¹¹ Therefore, applications that allow users to interact with and manage their other smart devices would similarly be within the scope of the DA as a "related service."¹²

When the DA becomes applicable on 12 September 2025, those rules will apply to all raw and pre-processed data created as a result of user interaction with any connected products or related service that would be readily available to the data holder.¹³ While this limits the reach of the regulation to data that can be accessed and made available without outsize effort, the data may be broad in kind, including both personal and non-personal, as well as any relevant metadata.

Rules Regarding Business-to-Business Data Sharing

In certain situations, data holder businesses will be legally obliged to provide data to other

⁷ See footnote 3

⁸ DA Article 4.6

⁹ DA Article 3.1

¹⁰ See footnote 3

¹¹ DA Article 2.6

¹² See footnote 3

¹³ See footnote 3

businesses. The DA requires that such data-sharing be completed in a fair, reasonable, and non-discriminatory manner.¹⁴ However, reasonable compensation for data-sharing may be requested of the data recipient.¹⁵ To protect data holders from the unlawful use of data by third parties, the DA grants a non-exhaustive selection of remedies to be used in recovering from an infringing third party.¹⁶

Mandated Public-Private Data Sharing and Cooperation

The DA also requires private institutions to provide agencies and other public organizations with data in emergency situations and in other cases where there is an exceptional need for action to be taken in the public interest.¹⁷ The EC provides a variety of examples outlining the bounds of such situations, ranging from major natural disasters to the use of “aggregated and anonymised data from drivers’ GPS systems [...] to help optimise traffic flows.”¹⁸

(2) Legal Mechanisms and Enforcement

The DA establishes certain authorities to implement its rules and respond to complaints arising from the regulations.

Enforcement Mechanisms

The DA will be enforced through the establishment of designated authorities within each Member State (‘MS’) that will implement the DA’s new rules on the national level. Of these authorities, one per MS will be appointed as a data coordinator and will function as the point of contact for all businesses within that MS. The data coordinator will process any relevant complaints arising under the DA. The European Data Innovation Board will work with MSs’ data coordinators to provide guidance with respect to the imposition of penalties in matters related to the DA. These penalties should be “effective, proportionate[,] and dissuasive” in nature.¹⁹

For infringements of the obligations regarding business-to-consumer (Chapter 2), business-to-business (Chapter 3), and mandated public data sharing (Chapter 5), an MS can impose fines up to EUR 20 million or 4% of the total worldwide turnover for the preceding financial year,

¹⁴ DA Article 8.1

¹⁵ DA Article 9.1

¹⁶ DA Article 11.2

¹⁷ DA Article 14

¹⁸ See footnote 3

¹⁹ DA Article 37.13

whichever is higher, as the DA refers to GDPR's fine mechanism.²⁰

Regulation of Contractual Terms

In addition, the DA attempts to improve fairness in bargaining a data-sharing agreement by limiting the enforceability of unilateral terms related to business-to-business data-sharing.²¹ The DA enumerates a selection of contractual terms that are always considered to be unfair as well as others presumed to be unfair, which would thereby be rendered invalid or severed from the contract. The list of terms provided by the DA is not exhaustive, and overall, the law gives courts broad power to crack down on contracts containing unfair data-sharing clauses.

(3) Potential Impact on Businesses

Necessary Steps for Compliance

Organizations to which the DA is applicable will need to take a number of steps to comply with its new rules before they become effective on 12 September 2025. Organizations that fail to comply may be subject to penalties to be decided at the national level by each respective MS as well as the fines stipulated by the GDPR.

Adjustments to the Design of IoT Goods and Services

Affected organizations will likely have to reconsider the design of products connected to the IoT in order to enable user access to relevant data so as to comply with obligations established under the DA. Likewise, services that function in relation to such products may require appropriate modification to meet compliance standards. Furthermore, providers of data processing services will be required to facilitate the seamless transfer of processed data when their customers switch between providers. As of 12 January 2027, charges related to provider switching will be prohibited.

Modifications to Internal Processes

Organizations may also need to take steps to adjust their internal classification of data and develop specific protocol for how to handle each class. For example, data holders will need to differentiate between what data is to be shared with users and what inferred data, trade secrets, and other internal information that must be separated and retained confidentially. Internal protocol for responding to public sector requests for data-sharing will also need to be determined.

²⁰ DA Article 40.4

²¹ DA Chapter 4

Legal Review

Moreover, compliance will necessitate a full review of legal documentation relating to the Terms & Conditions or other front-facing data contracts data holders have with users and consumers. Likewise, data-sharing agreements between businesses will need to be tailored to conform to the new rules of the DA.

The DA as an Opportunity

While the DA will place a burden on businesses to comply, there is a positive side to the potential impact of the DA. The EC estimates that the new rules introduced under the DA will drive growth and motivate competition in the data economy in the coming years, mostly by increasing user access to data and thereby opening up more opportunities for aftermarket services and innovation.²² Additionally, by enabling more fluid switching between providers and encouraging interoperability between connected products, the DA will likely reduce transaction costs associated with incompatibility. Taken collectively, the DA can also serve to increase opportunities for innovation.²³ Therefore, it is recommended that non-EU companies that operate in the IoT space carefully assess the potential legal and economic implications that the DA will have on their own respective businesses as the date when the DA becomes applicable approaches.

2. Introduction of Recent Publications

- ◆ Chambers Global Practice Guides - Venture Capital 2024
May 2024 (Authors: Keita Tokura, Takahiro Suga, Ryoichi Kaneko, Shogo Tsunoda)
- ◆ Adoption of Corporate Sustainability Due Diligence Directive
May 2024 (Authors: Koichi Saito, Wataru Shimizu, Suguru Yokoi, Ryoichi Kaneko, Mai Kurano, Itaru Hasegawa)
- ◆ Competition Inspections in 25 Jurisdictions - Japan Chapter
March 2024 (Authors: Yusuke Nakano, Vassili Moussis, Takeshi Ishida)
- ◆ Merger Control Comparative Guide 2024: Japan
February 2024 (Authors: Ryoichi Kaneko, Azusa Hongo)

²² See footnote 2

²³ [Data Act — Factsheet | Shaping Europe's digital future \(europa.eu\)](#)

-
-
- 本ニュースレターの内容は、一般的な情報提供であり、具体的な法的アドバイスではありません。お問い合わせ等ございましたら、下記弁護士までご遠慮なくご連絡下さいますよう、お願いいたします。

This newsletter is published as a general service to clients and friends and does not constitute legal advice. Should you wish to receive further information or advice, please contact the below editor.

- 本ニュースレターの編集担当者は、以下のとおりです。

執筆者：

ムシス バシリ (vassili.moussis@amt-law.com)

金子 涼一 (ブリュッセルオフィス) (ryoichi.kaneko@amt-law.com)

田村 允 (jo.tamura@amt-law.com)

Authors:

Vassili Moussis (vassili.moussis@amt-law.com)

Ryoichi Kaneko (Brussels Office) (ryoichi.kaneko@amt-law.com)

Jo Tamura (jo.tamura@amt-law.com)

*本ニュースレターの作成にあたっては、Isak McCune が調査及び執筆に協力しております。

The authors wish to thank Isak McCune for his help in researching and drafting this newsletter.

- 本ニュースレターの配信停止をご希望の場合には、お手数ですが、[お問い合わせ](#)にてお手続き下さいますようお願いいたします。

If you wish to unsubscribe from future publications, kindly contact us at [General Inquiry](#).

- ニュースレターのバックナンバーは、[こちら](#)にてご覧いただけます。

Previous issues of our newsletters are available [here](#).